

THE NEW VALUE FRONTIER



60<sup>th</sup>  
Anniversary



## 第66期中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

証券コード 6971

京セラ株式会社

社 是

# 敬天愛人

## 〈敬天愛人〉

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり  
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

## 経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、  
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

## 経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。  
共に生きる (LIVING TOGETHER) ことをすべての  
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。



名誉会長

稲盛和夫

## 心をベースに経営する

京セラは、資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものは、なけなしの技術と信じあえる仲間だけでした。会社の発展のために一人ひとりが精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のそのような心信じ、私利私欲のためではない、社員みんなが本当にこの会社で働いてよかったと思う、すばらしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものといわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきた経営、ここに京セラの原点があります。

ごあいさつ



代表取締役会長

山口 悟郎

代表取締役社長

谷本 秀夫

平素は京セラグループに対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年9月30日をもって終了しました第66期中間期(当中間期)の業績及び当社の事業内容につきましてご報告いたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当中間期はM&Aの貢献に加え5G関連部品等の需要が見られたものの、米中貿易摩擦や中国景気減速等の影響を受け、自動車市場や産業機械市場向けの部品需要が減少したことを主因に、売上高は第65期中間期(前年中間期)とほぼ横ばい、利益は事業拡大に向けたコストの増加等もあり減少しました。その一方で、有機材料事業や通信機器事業、並びにソーラーエネルギー事業については、第65期(前期)までに実施した構造改革の効果により採算改善が進みました。

当社は、さらなる成長に向けて積極的に投資を行っています。5GやIoT、ADAS、環境・エネルギー等の成長領域を中心に社内外の経営資源を活用した研究開発の強化、M&Aや他社との協業による事業領域の拡大を図るとともに、新たな事業モデルの構築等を進めています。加えて、前期にモデル事業での効果が検証できた生産性倍増プロジェクトの他部門への展開を進めるとともに、デジタル技術の活用を支えるデータサイエンティスト等の育成にも注力しています。

また、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでいます。本年6月の株主総会でご承認いただいた女性独立社外取締役の選任や株式報酬制度の導入等により、これまで以上に取締役会の多様性や経営の透明性の向上及び株主様との価値共有を図っています。

これらの施策により経営及び事業面での基盤強化を図り、業績向上に努めてまいります。

なお、株主様への配当金につきましては、第66期(当期)より目安とする配当性向を前期の40%程度から50%程度へと引き上げています。この配当方針及び当中間期の業績等を踏まえ、中間配当金は前年中間期に比べ20円増配の80円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、京セラグループに対して引き続き一層のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 谷本 秀夫

# 経営理念の実現に向け、 新たなチャレンジへ

## ■ 成長へ向けた取り組み

成長の鍵となるのがM&Aやオープンイノベーションの活用です。他社に先駆けて特長ある製品を出すことが求められている今、外部資源の獲得や他社との協業はとても有効と考えます。また、お客様からの要求も複雑になってきており、社内外との連携なくして、新しい製品は作れなくなってきています。

そこで、営業部門に続き、研究開発とマーケティングの組織についても横串を通す体制を整えました。部門間の連携により新たな価値を生み出し、成長ドライバーを創造してまいります。

## ■ M&Aの推進

前期に引き続き、当中間期にも複数の部門でM&Aを実施しました。

ファインセラミック部品事業では、ドイツのファインセラミック部品メーカー 2社のM&Aを実施し、製品ラインアップの拡充だけでなく、同事業では初となる欧州での生産拠点を有することができました。また、宇部興産株式会社と、5G通信基地局用セラミックフィルタ事業を手掛ける合併会社を設立します。今後、販売や技術面でのシナジーを追求し、さらなる事業強化を図ります。

## ■ 60周年を迎えて

本年4月に、当社は創立60周年を迎えることができました。これまで長きにわたり当社をご支援いただきました株主の皆様に対し、改めて感謝申し上げます。

当社の経営理念である「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を実現し続けるためには、さらなる成長が必要です。製品に個性や多様性が求められる現代では、従来にはない新たな分野やチャレンジなくして成長を見込むことはできません。若い人材の力を引き出し、外部リソースも活用することで、次の目標へ果敢に挑み続けてまいります。

機械工具事業では、北米での販売強化を目的に、米国を中心に150を超える拠点をもつ工具販売会社を買収しました。同事業はこれまでもM&Aにより、日本、米国、欧州を拠点とした製造体制の構築や製品ラインアップの拡充を進めてきましたが、今回の買収により、販売面においてもグローバルネットワークを構築することができました。

ドキュメントソリューションでは、オーストラリアを拠点とするICTサービス提供企業を買収しました。今後も積極的なM&Aによりソリューション事業の拡大を進め、お客様のビジネスの発展に貢献できるドキュメントソリューションプロバイダーとして、さらなる付加価値を提供できる事業を目指します。

### 当中間期に実施・決定したM&A

部門	対象会社/事業
ファインセラミック部品	H.C. Starck Ceramics GmbH (ドイツ/ファインセラミック部品の製造販売)
	Friatec GmbH セラミック事業 (ドイツ/ファインセラミック部品の製造販売)
	宇部興産(株)と合弁会社設立※ (5G通信基地局用セラミックフィルタ事業)
機械工具	SouthernCarlson, Inc. (アメリカ/建築・産業用工具等の販売)
ドキュメントソリューション	Huon IT Pty Ltd (オーストラリア/ICTサービス)

※2019年12月に合弁会社「京セラ宇部RFテック株式会社」を設立予定

売上規模 約700億円(年間ベース)

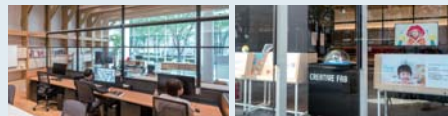
## 研究開発体制の強化

マーケティング部門との連携に加え、国内の研究開発部門の再編として、本年5月に、これまで3か所に点在していた関東の研究開発拠点を横浜みなとみらい地区に集約し、「みなとみらいリサーチセンター」としてオープンしました。ソフトウェアやシステムの研究開発を強化することで、京セラがこれまで培ってきた「モノ」づくりの強みに「コト」としての多様性を加え、新たな製品や事業を創出してまいります。同センターには、オープンイノベーションを推進するための「イノベーションスクエア」「クリエイティブファブ」を設け、外部の多様な人材やアイデアと、当社の多彩な技術との「共創」を通して、革新的な価値の提案を目指します。

### みなとみらいリサーチセンター



6F イノベーションスクエア



1F クリエイティブファブ

社内外の人材の交流・共創スペースを設置

## 経営理念の実現に向けて

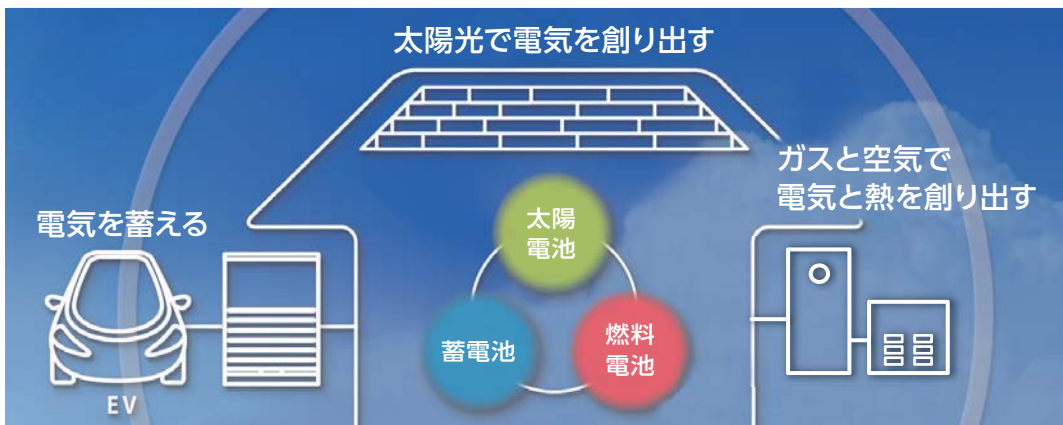
時代がどのように変化しようと、当社は経営理念の実現に向け、新たなチャレンジを続けます。株主の皆様には安心して投資していただける、従業員には安心して働いてもらえる、取引先や地域社会の皆様には安心してお付き合いいただける企業であり続けたいと考えています。



当社は、再生可能エネルギーの自家消費をサポートするさまざまな仕組みと製品作りに注力しています。

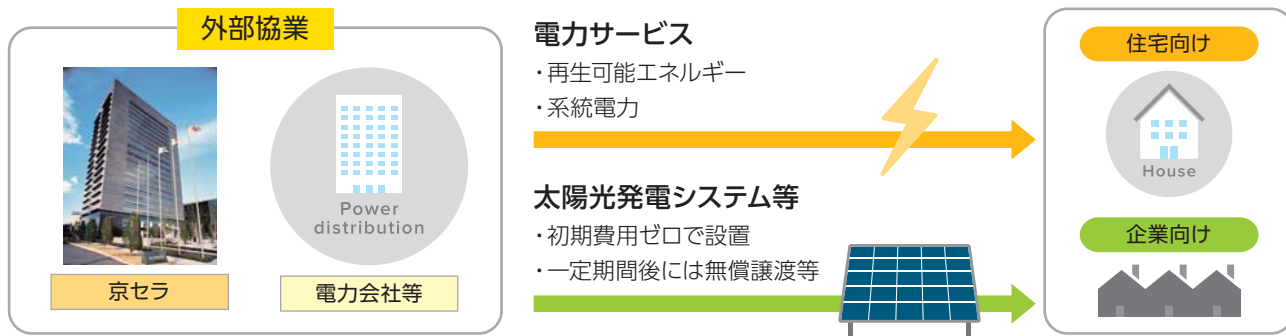
### 太陽電池+蓄電池+燃料電池の3電池展開でさまざまなニーズに対応

当社は、主力の太陽電池に加え、発電した電気を蓄える蓄電池、ガスを使って発電する燃料電池の3つの電池で、戸建・集合住宅にそれぞれ適した自家消費をサポートします。



### 初期費用ゼロで再生可能エネルギーを提供する太陽光電力サービスの開始

住宅・産業用ともに太陽光発電システムの自家消費の課題は初期投資。当社は電力会社等との連携により、ユーザーの初期投資を抑え、再生可能エネルギーを利用できる仕組みを提案していきます。



## 再生可能エネルギーの自家消費市場に向けた新製品の投入

### ● 住宅用蓄電システム エネレッツァ

外部協業 ・米国ベンチャー 24M社と共同開発

2020年1月発売予定



ENEREZZA



パワーコンディショナ

蓄電池ユニット

リモコン

#### 主な特長

- **長寿命、高い安全性、低コスト**  
正負の電極が粘土状であるクレイ型リチウムイオン蓄電池を世界で初めて製品化\*1。製造プロセスの大幅な簡素化で優位性を実現。
- **こだわりのデザインとユーザビリティ**  
住空間に溶け込む、継ぎ目のない滑らかな曲面で覆われた製品デザイン。使いやすさを重視したリモコン表示。
- **さまざまな容量ラインアップ**  
蓄電システムとして、5.0kWh、10.0kWh、15.0kWh (いずれも定格容量)の3種類をラインアップ。
- **見守りサポート機能**  
専用サーバーへの接続により、個別動作の状況を把握。

### ● 家庭用燃料電池 エネファームミニ

外部協業 ・ダイニチ工業(株)、パーパス(株)と共同開発\*2  
・東京ガス(株)との協業により製品化

2019年10月30日東京ガス(株)より発売開始



熱源機



燃料電池発電ユニット



浴室リモコン



台所リモコン

#### 主な特長

- **世界最小サイズ\*3**  
エアコン室外機と同等の大きさで奥行50cmのスペースへ設置可能\*4、設置工事も簡素化\*5。
- **高い省エネ性**  
年間およそ1tのCO<sub>2</sub>削減効果\*6。
- **レジリエンス機能**  
エネファームミニが発電中に停電が発生しても、発電が継続\*7するため、非常時の電源として利用可能かつ、給湯\*8も可能。
- **IoT対応\*9**  
専用のスマートフォンアプリで外出先からの専用給湯器の操作等が可能。

\*1 京セラ調べ(2019年10月2日現在)。クレイ型の蓄電システムとして。

\*2 開発にあたり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託業務の結果から得られた成果を一部活用。

\*3 定置型家庭用燃料電池において世界最小サイズ(京セラ調べ)。2019年10月10日時点。

\*4 スリムタイプ熱源機の使用や施工、メンテナンスに必要なスペースが別途設けられていることなどの設置条件を満たした場合。

\*5 製品の小型・軽量化により、搬入時間を短縮。また、低重心化により下駄基礎の利用が可能。

\*6 試算条件:CO<sub>2</sub>排出係数:電気0.587kg-CO<sub>2</sub>/kWh、ガス2.277kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup>(資源エネルギー庁家庭の省エネ徹底ガイド春夏秋冬2017年8月より)。

電力負荷:JIS C 8851 中間期 給湯負荷:JIS S 2075 中間期の条件で京セラにて算出。使用環境により数値は異なる。

\*7 エネファームミニが発電を継続するには、都市ガスと水道が供給状態であることが必要。最大400Wまで使用可能。

\*8 給湯の利用には、水道の供給が必要。

\*9 パーパス製熱源機のアプリ「パーパスコネクT」によるサービス。詳しくは、パーパス株式会社のホームページ

([https://www.purpose.co.jp/special/purpose\\_connect/](https://www.purpose.co.jp/special/purpose_connect/))をご参照ください。

## 機械工具事業における米国工具販売会社の買収

当社は機械工具事業において、自動車産業などで使われる切削工具に加え、一般産業や建築市場向け空圧・電動工具事業の拡大に努めています。本年6月には、米国を中心に150以上の店舗を有している工具販売会社 Southern Carlson, Inc. (サザンカーソン社) を買収しました。同社の子会社化により、北米での同事業の販売拡大を図ります。



### 会社概要

設立	1947年
本社	米国ネブラスカ州 オマハ市
事業内容	建築・産業用工具、ファスニング製品(釘、ステーブル等)及び梱包資材、設備用品の販売

## M&Aによる機械工具事業の拡充

### 欧州

Van Aerden Group (オランダ)  
2019年3月子会社化



### 日本

リョービ株式会社電動工具事業  
2018年1月子会社化\*



### 米国

SENCO Holdings, Inc.  
2017年8月子会社化



リョービ製品は、プロ向けからDIY用まで、幅広いラインアップを有しています。

\*リョービ株式会社の電動工具事業を承継した京セラインダストリアルツールズ株式会社を連結子会社化



## 2年連続でCEATEC AWARDを受賞

アジア最大級のIT技術とエレクトロニクスの国際展示会「CEATEC 2019」において、当社が世界で初めて\*開発した「糖質ダイエットモニタ」が「CEATEC AWARD2019」スマートX部門の準グランプリを受賞しました。CEATEC AWARDは昨年につき、2年連続での受賞となります。



### 生活習慣病の予防や医療費の削減にも期待

受賞理由

- ・低価格で入手可能なジャイロセンサを用いて、低消費電力の小型脈波センサを開発
- ・脈波形状の変化と糖代謝の相関の発見により新たな市場を開拓

※京セラ調べ(2019年10月15日現在)。  
ジャイロセンサを用いた橈骨(とうこつ)動脈脈波センサとして

### 糖質ダイエットモニタ(開発品)



脈波センサ



①手首の動脈で脈波を測定

②ボタン電池で動作可能な低消費電力設計

③アプリで糖代謝状態を確認

糖質ダイエットモニタを使った測定の様子

## 身近な京セラ製品

## オープンイノベーションによる新製品開発の取り組み

### 子どもが嫌がる歯磨きを楽しい時間に変える歯ブラシ「Possi(ポッシ)」

当社は、ソニー株式会社とライオン株式会社との協業により、子ども用歯ブラシ「Possi(ポッシ)」を開発しました。



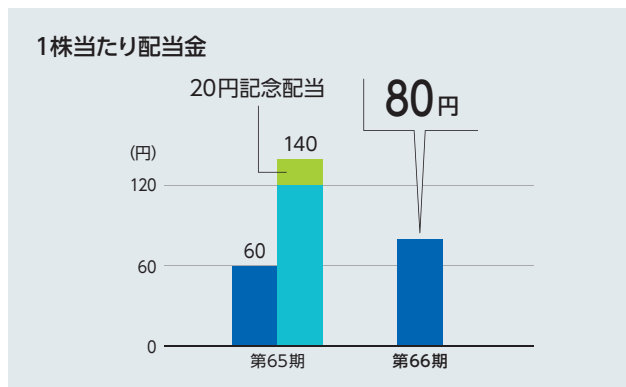
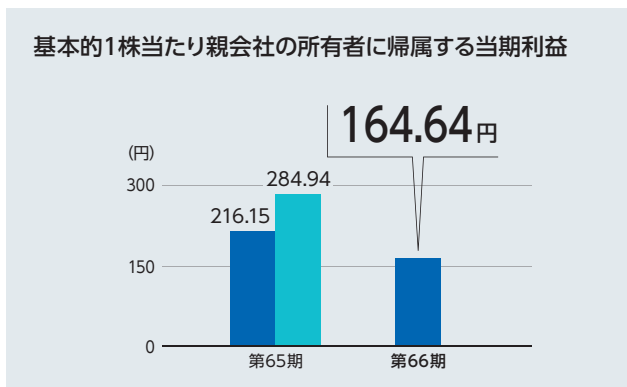
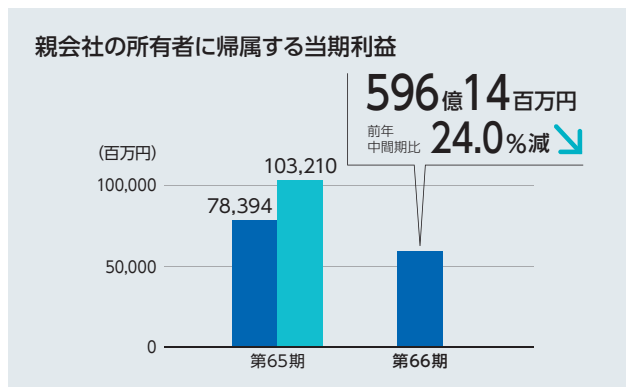
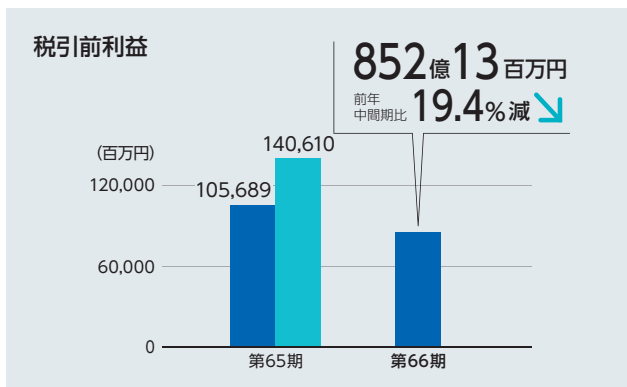
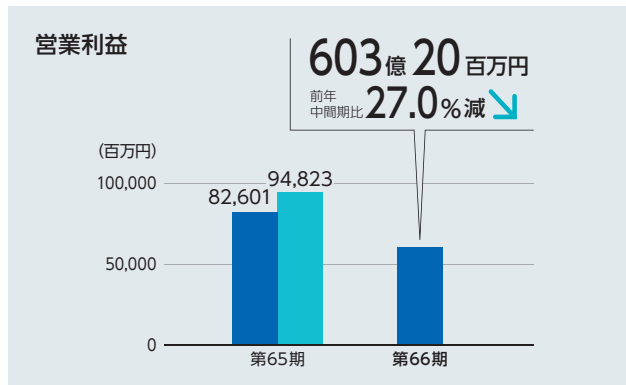
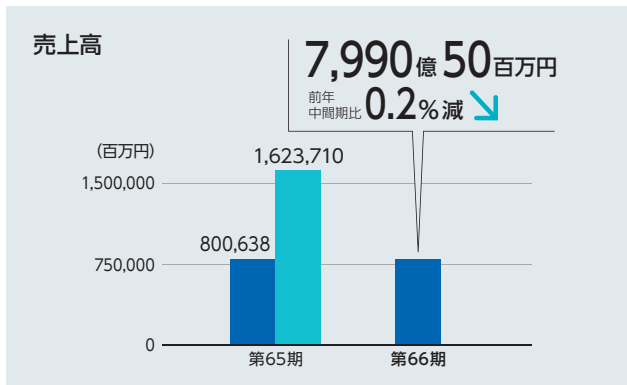
「Possi(ポッシ)」は当社の圧電セラミック素子を搭載し、ブラシの振動で音が歯を通じて骨に伝わることにより、歯を磨いている間だけ音楽が聴こえるというユニークな歯ブラシです。

当社初となるクラウドファンディングを実施し、目標額を上回るご支援をいただきました。ご支援いただいた方々に2020年3月に返礼品を出荷します。これを皮切りに、今後も新たな取り組みにチャレンジし、新商品・新事業の創造を進めます。 ※クラウドファンディングは終了いたしました



**KYOCERA** × **LION**

連結業績の推移 ■ 中間期 ■ 通期



## 産業・自動車用部品

産業機械や自動車関連市場向けに各種ファインセラミック部品やカメラモジュール、液晶ディスプレイを供給しています。また、切削工具や空圧・電動工具等の機械工具を、自動車や一般産業市場、建築市場へ供給しています。

**売上高** 1,671億52百万円 (前年中間期比 3.9%増)

**事業利益** 92億34百万円 (前年中間期比56.5%減)



半導体製造装置用部品



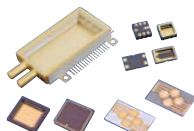
電動工具

## 半導体関連部品

電子部品やICを保護するパッケージ、及びそれらの部品を実装する高密度な有機多層ボードを、情報通信や自動車関連市場等へ供給しています。

**売上高** 1,230億95百万円 (前年中間期比 3.4%減)

**事業利益** 144億90百万円 (前年中間期比10.1%増)



セラミックパッケージ



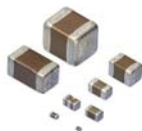
有機多層ボード

## 電子デバイス

スマートフォン等の身近な製品から産業機器まで、幅広い分野にさまざまな電子部品やデバイスを供給しています。

**売上高** 1,675億51百万円 (前年中間期比 8.8%減)

**事業利益** 249億78百万円 (前年中間期比26.1%減)



コンデンサ



インクジェットプリントヘッド

## コミュニケーション

高耐久やシニア向け等の独自機能を搭載した通信端末に加え、IoTをサポートする通信モジュール及び企業の経営を支えるICTソリューション、並びに通信基盤を支える情報通信サービスを提供しています。

**売上高** 1,269億77百万円 (前年中間期比 10.5%増)

**事業利益** 49億99百万円 (前年中間期比662.0%増)



スマートフォン



情報通信サービス

## ドキュメントソリューション

環境性と経済性に優れたプリンターと複合機の幅広いラインアップに加え、お客様が個々に抱えるドキュメント関連の課題を解決するドキュメントソリューションを提供しています。

**売上高** 1,778億84百万円 (前年中間期比0.5%減)

**事業利益** 188億83百万円 (前年中間期比5.5%減)



プリンター



複合機

## 生活・環境

ソーラーエネルギー関連製品や医療用製品、宝飾品、キッチングッズ等、生活・環境に関わる製品を供給しています。

**売上高** 421億20百万円 (前年中間期比3.2%増)

**事業利益** △49億96百万円 (前年中間期比14億2百万円増)



住宅用蓄電システム  
[Enezza(エネレッツァ)]



キッチングッズ

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (2019年3月31日現在)	当中間期 (2019年9月30日現在)	科目	前期 (2019年3月31日現在)	当中間期 (2019年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,357,764</b>	<b>1,257,041</b>	<b>流動負債</b>	<b>374,748</b>	<b>376,182</b>
現金及び現金同等物	512,814	449,116	営業債務及びその他の債務	186,281	182,249
短期投資	99,210	74,703	リース負債	—	10,488
営業債権及びその他の債権	357,352	320,906	その他の金融負債	6,621	6,699
その他の金融資産	9,871	10,185	未払法人所得税等	12,672	13,016
棚卸資産	343,880	368,996	未払費用	120,903	120,278
その他の流動資産	34,637	33,135	引当金	11,166	10,787
<b>非流動資産</b>	<b>1,610,711</b>	<b>1,901,257</b>	その他の流動負債	37,105	32,665
資本性証券及び負債性証券	963,651	1,098,865	<b>非流動負債</b>	<b>231,467</b>	<b>308,225</b>
持分法で会計処理 されている投資	4,159	3,795	リース負債	—	25,666
その他の金融資産	17,869	25,928	その他の金融負債	7,800	6,440
有形固定資産	341,855	365,860	退職給付に係る負債	25,479	25,545
使用権資産	—	26,334	繰延税金負債	174,823	228,084
のれん	149,499	207,943	引当金	7,892	7,923
無形資産	80,001	118,023	その他の非流動負債	15,473	14,567
繰延税金資産	38,558	39,807	<b>負債合計</b>	<b>606,215</b>	<b>684,407</b>
その他の非流動資産	15,119	14,702	<b>(資本の部)</b>		
<b>資産合計</b>	<b>2,968,475</b>	<b>3,158,298</b>	<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>2,265,919</b>	<b>2,377,059</b>
			資本金	115,703	115,703
			資本剰余金	165,225	166,685
			利益剰余金	1,638,709	1,669,383
			その他の資本の構成要素	418,643	494,549
			自己株式	△72,361	△69,261
			<b>非支配持分</b>	<b>96,341</b>	<b>96,832</b>
			<b>資本合計</b>	<b>2,362,260</b>	<b>2,473,891</b>
			<b>負債及び資本合計</b>	<b>2,968,475</b>	<b>3,158,298</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年中間期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間期 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	800,638	799,050
売上原価	571,337	572,416
売上総利益	229,301	226,634
販売費及び一般管理費	146,700	166,314
営業利益	82,601	60,320
金融収益	21,375	25,381
金融費用	406	789
為替換算差損益	329	△1,179
持分法による投資損益	613	520
その他一純額	1,177	960
税引前中間利益	105,689	85,213
法人所得税費用	21,581	21,477
中間利益	84,108	63,736
中間利益の帰属		
親会社の所有者	78,394	59,614
非支配持分	5,714	4,122
中間利益	84,108	63,736
1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間利益		
- 基本的	216円15銭	164円 64銭
- 希薄化後	216円04銭	164円 58銭

## 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	前年中間期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間期 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	125,952	109,962
投資活動による キャッシュ・フロー	△99,165	△ 99,875
財務活動による キャッシュ・フロー	△63,633	△ 67,370
現金及び現金同等物に 係る換算差額	10,344	△ 6,415
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△26,502	△ 63,698
現金及び現金同等物の 期首残高	424,938	512,814
現金及び現金同等物の 中間期末残高	398,436	449,116

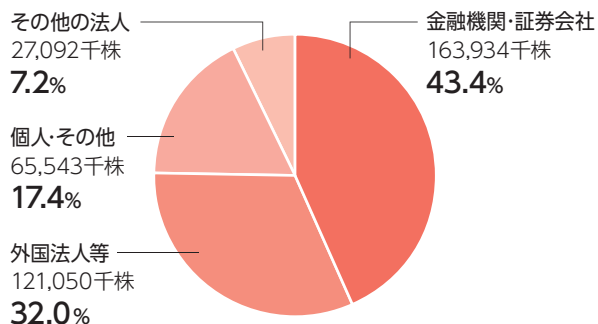
社 名 京セラ株式会社  
 英 文 社 名 KYOCERA Corporation  
 本 社 所 在 地 京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地  
 設 立 1959年4月1日  
 従 業 員 数 連結76,786名 単独19,366名  
 発行済株式総数 377,618,580株  
 (うち自己株式数 15,184,453株)  
 株 主 数 51,743名

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,448	15.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,324	7.26
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	16,640	4.59
株式会社京都銀行	14,436	3.98
稲盛 和夫	10,212	2.82
公益財団法人稲盛財団	9,360	2.58
ケイアイ興産株式会社	7,099	1.96
京セラ自社株投資会	6,371	1.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	6,127	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,804	1.60

注)持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## 所有者別株式分布状況



## 取締役及び監査役

代表取締役会長	山口 悟 郎	取 締 役	神 野 純 一
代表取締役社長	谷 本 秀 夫	取 締 役	ジョン・サービス
取 締 役	石 井 健	取 締 役	ロバート・ウィスラー
取 締 役	触 浩	取締役(社外)	溝 端 浩 人
取 締 役	伊 達 洋 司	取締役(社外)	青 山 敦
取 締 役	伊 奈 憲 彦	取締役(社外)	古家野 晶 子
取 締 役	巖 島 圭 司	常勤監査役	原 田 斉
取 締 役	嘉 野 浩 市	監 査 役	西 枝 攻
取 締 役	青 木 昭 一	監査役(社外)	坂 田 均
取 締 役	佐 藤 隆	監査役(社外)	秋 山 正 明

## 執行役員

執行役員社長	谷 本 秀 夫	執行役員	奥ノ蘭 隆 志
執行役員専務	石 井 健	執行役員	工 藤 宏 哉
執行役員専務	触 浩	執行役員	酒 井 久 満
執行役員専務	伊 達 洋 司	執行役員	水 上 友 介
執行役員常務	伊 奈 憲 彦	執行役員	濱 野 太 洋
執行役員常務	巖 島 圭 司	執行役員	小 澤 雅 明
執行役員常務	嘉 野 浩 市	執行役員	林 正 樹
執行役員常務	青 木 昭 一	執行役員	木 里 重 亮
執行役員常務	佐 藤 隆	執行役員	窪 田 明 仁
執行役員常務	神 野 純 一	執行役員	品 川 直
執行役員上席	小 山 繁	執行役員	長 島 千 里
執行役員上席	稲 垣 正 祥	執行役員	松 之 迫 等
執行役員上席	飯 田 真 幸	執行役員	柳 澤 秀 二
執行役員上席	黒 瀬 善 仁	執行役員	東 原 伸 浩
		執行役員	吉 川 英 里

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ( <a href="https://www.kyocera.co.jp">https://www.kyocera.co.jp</a> )に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
〈郵便物送付先〉	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〈電話番号〉	0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕
〈ホームページ〉	<a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

## マイナンバーに関するご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、お届出がお済みでない株主様は、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

### 株式に関するお問い合わせ先

	証券会社とお取引のある株主様	証券会社とお取引のない株主様
<ul style="list-style-type: none"> <li>・配当金の受取方法の指定、変更</li> <li>・単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>・住所変更など</li> <li>・マイナンバーのお届出</li> </ul>	証券会社	上記の三菱UFJ信託銀行株式会社
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未払配当金の照会、支払い</li> </ul>	上記の三菱UFJ信託銀行株式会社	



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501

電話: 075-604-3500 (大代表)

<https://www.kyocera.co.jp>



[www.facebook.com/kyocera.jp](https://www.facebook.com/kyocera.jp)

京セラの情報は、京セラFacebookページでもご紹介しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

当報告書の情報は、特別な記載がないものは2019年11月時点のものです。  
当報告書については、無断で複製、転載することを禁じます。

© 2019 KYOCERA Corporation